

# 部活動の外部指導員を雇用し、中高の6年間を通して指導できないのか

連携型中高一貫教育という特色ある取り組みの中での活用方法を研究していく



小川 貴夫  
自民クラブ

(7月1日付で「自由クラブ」になりました。)

## 中学校の新たな取り組みについて

- 問** 福江中学校の全ての教員に福江高等学校との兼務発令が出されているが、交流する教員が増えるのか。
- 答** 全ての教員が少なくとも一回は、学校行事等で交流することを目標にしている。
- 問** 部活動の外部指導員を雇用し、中高の6年間を通しての指導は可能か。
- 答** 連携型中高一貫教育という特色ある学校の取り組みの中での活用方法を研究していく。
- 問** コミュニティ・スクール（※）の取り組みとして、トライアスロン部やサーフィン部のように地域の自然を活かした“新たな部活動”の設置を働きかける考えは。
- 答** コミュニティ・スクールの学校運営協議会で協議され、学校も設置可能と判断すれば、学校や地域の考えを尊重したい。

- 問** コミュニティ・スクールの学校運営協議会に福江高等学校の校長が入っているが、協議される内容は、高等学校のことも含まれるのか。
- 答** 連携型中高一貫教育の取り組みと関連した有効な事項であれば、協議の対象となる。
- 問** 連携型中高一貫教育を推進している福江高等学校もコミュニティ・スクールを実施するように働きかける考えは。
- 答** 福江高等学校からの要望があれば、支援・協力をしていきたい。

(※) コミュニティ・スクール：学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み

## 今後のふるさと納税の狙いは

返礼品による地域産業の活性化、交流人口・関係人口の拡大など多方面でこの制度を活かしていく



鈴木 和基  
自民クラブ

## 本市の「ふるさと納税」について

- 問** 過度な返礼品競争など、国の方針を守らない自治体があり社会問題となったが、本市のこれまでの取り組み状況は。
- 答** 国の方針を順守しつつ、ポータルサイトへの加入やクレジット決済の導入など、寄附者の利便性向上に取り組んできた。その結果、寄附件数は着実に増加している。
- 問** ふるさと納税制度本来の理念とはかけ離れ、返礼品の魅力そのものが自治体を選択する基準となっている現状をどう考えるか。
- 答** 本市には「渥美半島たはらブランド」認定品をはじめとして魅力ある地場産品が多くある。生産地である田原市の魅力をさらに発信し、応援していただくことを目指す。
- 問** 寄附金の使い道12項目の見直しは。
- 答** 本市の政策や寄附者の意向などに配慮し、今後必要に応じて目的項目の見直しを図っていく。